

事務事業名	6889 非核・平和事業														
担当組織	市長公室					市長公室					担当	秘書担当			
組織コード	R6	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	01	01	02	01	記入日	令和 6年 6月13日	
	R5	03	02	00		R5	01	02	01	01	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象		
施策	33	(考え方1) 協働によるまちづくり											○ 対象外		
事業期間	昭和61年度～令和12年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市民全般														
事業目的	平和の尊さを、子どもをはじめとする市民に再認識していただき、平和意識の高揚に努める。														
事業内容	平和関連事業の開催（平和に関する映画上映会及び講演会、パネル展示、市民が参加できる平和啓発事業） 平和意識啓発チラシ 広報による平和特集 平和横断幕の庁舎への掲揚														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力（)														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	戦時中の生活 体験事業、大 人向け平和事 業の実施、横	戦時中の生活 体験事業、大 人向け平和事 業の実施、横	戦時中の生活 体験事業、大 人向け平和事 業の実施、横	戦時中の生活 体験事業、大 人向け平和事 業の実施、横	戦時中の生活 体験事業、大 人向け平和事 業の実施、横	
	事業費	311	472	472	472	472	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	311	472	472	472	472
	人件費	1,040.16	1,040.16	1,040.16	1,040.16	1,040.16	
	投入 人員	常勤職員	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,351	1,512	1,512	1,512	1,512	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	平和関連事業の実施件数	平和関連事業を行う件数	件	3	3	3	3
	事務事業成果①	平和事業への参加者数	参加者数	人	20	20	20	20
					0	34	35	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 平和映画の上映会及び講演会を予定通りに実施することができた。また、市広報の特集記事の掲載やパネル展の開催などを行い、平和意識の向上を図った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 施策の目標達成を担う主な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	A	B	<判断理由> 一部パネルを無料で借用するなど、少ない経費で高い効果を得られるように努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 事業の周知にあたっては、市広報等を活用している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業は無料で実施しているが、平和意識の高揚に努めるといふ事業目的から受益・負担は適正の範囲と考えている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	平和横断幕の掲示や戦争関連パネル展、広報戸田市に特集記事掲載等を実施した。また、平和映画の上映会及び講演会を開催した。
令和6年度に実施する取組内容	社会情勢をみながら、アンケート結果も踏まえつつ昨年度の取組を改善し、平和事業を実施していきたい。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も幅広い市民を対象に実施していく。子ども（親子）向けの事業と大人向けの事業を軸に、これまでの取組の工夫や改善を行いながら、事業目的に合う効果の高い取組を行っていきたい。

事務事業名	6893 市政功労者表彰事業														
担当組織	市長公室					市長公室					担当	秘書担当			
組織コード	R6	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	01	11	01	01	記入日	令和 6年 6月13日	
	R5	03	02	00		R5	01	02	01	11	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	33	(考え方1) 協働によるまちづくり											
事業期間	昭和38年度～令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	戸田市表彰規則に該当する者及びほう賞に該当する者。												
事業目的	戸田市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著であり、他の模範となるものを表彰することを目的とする。												
事業内容	戸田市表彰規則に基づき自治功労・一般功労・永年勤続表彰並びに感謝状授与者の推薦をいただき、戸田市表彰審査委員会において慎重審議の結果、承認された対象者に対して、表彰状及び感謝状を授与する。また、名誉市民については、市長から推挙があった場合に対応する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う					
	事業費	1,601	2,591	2,591	2,591	2,591	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,601	2,591	2,591	2,591	2,591	
	人件費	4,615.71	4,615.71	4,615.71	4,615.71	4,615.71	
	投入 人員	常勤職員	0.71人	0.71人	0.71人	0.71人	0.71人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,217	7,207	7,207	7,207	7,207	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	表彰式の実回数	表彰式を行う回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	受賞された人数	表彰並びに感謝状授与者数	人	80	80	80	80
					194	129	177	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 例年通りの表彰式を開催することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市政の発展に寄与した者や郷土の名誉を高めた者を表彰し、安定した効果をあげている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 表彰者への記念品等、適正な範囲で事業を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 表彰者については、市内の各団体から選出された委員からなる表彰審査委員会にて審査し、適正に決定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 表彰候補者は広報にて募集をしているほか、関係団体に推薦依頼を行うなど、候補者の把握、公平性の確保に努めている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	表彰の式典については、安全に表彰式を執り行うことができた。
令和6年度に実施する取組内容	表彰式の開催に当たっては、引き続き表彰候補者を広く募り、表彰審査委員会に諮るとともに、出席者が安心していただけるような表彰式を開催していきたい。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、戸田市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著であり、他の模範となるものについて表彰を実施していく。

事務事業名	21111 人権政策事業														
担当組織	総務部				行政管理課					担当		人権担当			
組織コード	R6	07	02	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	01	02	01	23	01	01	記入日	令和 6年 6月13日	
	R5	07	02	00		R5	01	02	01	24	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補						
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象		
施策	33	(考え方1) 協働によるまちづくり											○ 対象外			
事業期間	昭和41年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律、戸田市同和対策審議会設置条例					関連計画 施政方針				戸田市同和行政基本方針、戸田市同和教育基本方針、戸田市同和行政・同和教育に関する実施計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：															
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：															
対象	全市民及び職員															
事業目的	市民の一人ひとりの人権が尊重された社会を築いていくために、同和問題、女性、高齢者、障害者、子ども、外国人、LGBTQその他の人権に関する課題の解決に向けた啓発活動等を行い、人権に関する理解を促進する。															
事業内容	市が主催する人権意識高揚のための教育・啓発等事業の実施にあたって全体的な調整を行うとともに、市民からの相談の窓口になるなど、人権問題対策に係る総合調整を行っている。															
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）															
行財政改革の取り組み	【重点戦略2】テーマ②「ICT活用による利便性の高いサービスの実現」 取組名「新規採用職員の人権研修フォローアップ講座のオンデマンド受講」 内容：新規採用職員が年度当初に受講した人権研修のフォローアップとして受講する「人権教育指導者研修会」を、オンデマンドでも受講可能としたことにより、各所属の参加者増加につながり、会場の定員以上の参加者が受講することができた。															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	人権意識高揚 ための教育・ 啓発等事業	人権意識高揚 ための教育・ 啓発等事業	人権意識高揚 ための教育・ 啓発等事業	人権意識高揚 ための教育・ 啓発等事業	人権意識高揚 ための教育・ 啓発等事業	
	事業費	533	1,031	1,031	1,031	1,031	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	533	1,031	1,031	1,031	1,031
	人件費	8,451.3	8,451.3	8,451.3	8,451.3	8,451.3	
	投入 人員	常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費		8,984	9,482	9,482	9,482	9,482

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	人権問題に関する研修の開催回数	回	4	4	4	4	4
	事務事業活動②	広報やSNSを利用した啓発回数	回	4	4	4	—	—
	事務事業成果①	人権問題に関する研修への参加者数	人	3	3	3	3	3
			1回あたり	3	3	3	—	—
				80	50	50	50	50
				29	74	104	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>人権問題に関する研修及び階層別研修について、オンデマンド受講を活用することで目標値を大幅に超過し達成することができた。今後も引き続き、新しい研修方式の検討も含め、研修への参加者を増やしていくよう取り組んでいきたい。広報紙掲載に当たっては、テーマを絞り伝わりやすい掲載を心掛けている。今後も創意工夫を図りながら、人権意識の向上につながる周知啓発を心掛けていきたい。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由></p> <p>職員研修は階層別に時宜に応じた内容とし、人権課題に関する幅広い識見の習得ができています。また、人権に係る広報記事を掲載し、市民に対して正しい人権知識等が得られている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由></p> <p>施策を推進していく上での事業費であり、必要な経費となっている。人権啓発の推進で必要となる啓発品か、効果的な研修かを十分に検討して、適正な経費の支出の範囲で執行している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由></p> <p>人権に関する啓発を行い、市民の人権に関する理解を促進させることは、施策推進には重要である。研修会開催及び広報記事の掲載は効果的な事業であり、適正な事業手法と判断する。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由></p> <p>全市民を対象とした研修会の開催や広報記事の掲載は、公平性が保たれた事業であり、市民誰もが自由に参加できるように無料とすることで、受益・負担の範囲は適正なものと判断する。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>国の「人権教育・啓発に関する基本計画」においては、国際化、情報化、核家族化などの社会情勢の変化に伴い、既存の差別事象、人権課題とは異なる、インターネット上での誹謗中傷など、新たな事象、課題が人権問題として捉えられてきている。また、令和4年7月には「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」も施行されるなど、依然として同和問題が現存していることが明文化された。今後も、差別のない地域社会、市民がお互いの人権を尊重できる地域社会の実現を目指し、市民の人権意識の高揚を図っていく。</p>

事務事業名	42468 協働推進事業														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	協働推進担当			
組織コード	R6	13	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	01	02	01	13	02	01	記入日	令和 6年 6月 6日	
	R5	13	04	00		R5	01	02	01	13	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	33	(考え方1) 協働によるまちづくり											○ 対象外
事業期間	平成27年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	自治基本条例、自治基本条例推進委員会条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民（町会・自治会やNPO、事業所を含む）、議会、行政												
事業目的	市民、議会及び行政がお互いの立場を理解し、助け合い、協力し合うことでまちづくりを進めていく基本的なルールとして制定された戸田市自治基本条例に基づき、自治を推進し、理想のまちを実現することを目的に、条例の周知と協働のまちづくりに向けた取り組みを推進していく。												
事業内容	平成27年度に自治基本条例を推進するための組織である「自治基本条例推進委員会」が設置され、この推進委員会において、条例が適切に推進されているかなど、協働のまちづくりに関する検討及び検証、条例の周知や見直しに関する検討を行っていく。 また、市民及び市職員が本条例を理解し、協働の取り組みを進めていくことが重要であることから、周知及び研修を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（推進委員会）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2テーマ②取組名：オンライン会議を取り入れることで、業務を効率化 内容：会議のうち、オンライン会議を取り入れることで、対面会議のための準備等を削減した。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自治基本条例 の周知啓発、 協働の推進	自治基本条例 の周知啓発、 協働の推進	自治基本条例 の周知啓発、 協働の推進	自治基本条例 の周知啓発、 協働の推進	自治基本条例 の周知啓発、 協働の推進	
	事業費	843	1,008	1,008	1,008	1,008	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	843	1,008	1,008	1,008	1,008	
	人件費	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		4,094	4,259	4,259	4,259	4,259	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自治基本条例推進委員会開催回数	回	4	4	4	4	4
	事務事業活動②	各種イベントにおける啓発回数	回	2	3	2	1	1
	事務事業成果①	市長からの諮問に対する答申	回	1	-	1	-	1
	事務事業成果②	各種イベントにおける啓発者数	人	200	300	300	300	300
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 自治基本条例推進委員会については日程やテーマを調整し、予定どおり開催することができた。 一方、イベントにおける啓発については、予定どおりの開催ができなかったが、啓発者数については目標を達成することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 自治基本条例は協働によるまちづくりを趣旨としており、公募市民や学識経験者等で構成する自治基本条例推進委員会にて議論を進めているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費、人件費は精査を行い、許容の範囲であるため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民と協働にて事業を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 回数は少ないが、事業の啓発等、市民へ公平に行っているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	自治基本条例推進委員会において、市長からの諮問について答申を行った。また、委員会を補足するオンラインでの勉強会を実施した。
令和6年度に実施する取組内容	第5期自治基本条例推進委員会がスタートすることに伴い、市長からの諮問について、議論を進めていく。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 自治基本条例は協働のまちづくりを趣旨としており、推進委員会において、市長からの諮問に応じて取組みを検討していく。

事務事業名	33930 男女共同参画推進事業														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	男女共同参画担当			
組織コード	R6	13	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	01	02	01	19	01	01	記入日	令和 6年 6月 6日	
	R5	13	04	00		R5	01	02	01	20	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象		
施策	33	(考え方1) 協働によるまちづくり										○ 対象外			
事業期間	平成22年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	男女共同参画社会基本法 戸田市男女共同参画センター条例 (H27.4.1廃止) 戸田市男女共同参画推進条例 (H28.10.1施行)					関連計画 施政方針	戸田市男女共同参画計画 (とだ あんさんぶるプラン) 公約的マイノリティの方を対象とする「パートナーシップ宣誓制度」の策定								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:														
総合戦略	■ 施策番号 : 4-2														
対象	市民・事業者														
事業目的	「戸田市男女共同参画推進条例」の基本理念に基づき、市民の意識啓発などを行うことで、誰もが、それぞれの違いや多様な生き方を尊重し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を実現することを目的とする。														
事業内容	「第五次戸田市男女共同参画計画」に沿って、啓発活動や研修等の実施、情報紙の発行等を行い、男女共同参画を推進していく。また、計画の進捗管理を通して関係各課へ働きかけを行うことで、計画の目標達成を目指していく。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (推進委員会)														
行財政改革の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額 (千円)	令和6年度 予算額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	推進委員会、 計画の進行管理、 情報紙等発行、 計画中	推進委員会、 計画の進行管理、 情報紙等発行、 パート	推進委員会、 計画の進行管理、 情報紙等発行、 パート	推進委員会、 計画の進行管理、 情報紙等発行、 パート	推進委員会、 計画の進行管理、 情報紙等発行、 パート	
	事業費	4,145	1,663	1,663	1,663	1,663	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,145	1,663	1,663	1,663	1,663
	人件費	13,002	13,002	13,002	13,002	13,002	
	投入人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
事業費+人件費		17,147	14,665	14,665	14,665	14,665	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	第五次戸田市男女共同参画計画の進捗管理	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	第五次戸田市男女共同参画計画の達成率	%	30	35	40	45	50
	総合戦略KPI①	男女共同参画人材リスト登録者数	人	38	41	44	42	43
				35	42	42	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 第五次男女共同参画計画の進捗管理については、着実に行うことができた。 一方、計画の達成率については一部、目標達成には至らなかった。 また、人材リストについては、周知を進めたが、目標を達成することができなかった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 男女共同参画を推進することで、協働のまちづくりに寄与しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業に係る費用を精査して実施したため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 推進委員会による啓発事業を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 男女共同参画のため、受益が公平に渡るよう事業を行っているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	男女共同参画計画の根幹となる「第五次男女共同参画計画」のスタートから5年が経過したことから、社会情勢等を踏まえた中間見直しを行い、改定版を策定した。
令和6年度に実施する取組内容	性的マイノリティ支援のためのパートナーシップ・ファミリーシップ制度について、県内市町村との連携を開始する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第五次男女共同参画計画改定版に基づき、男女共同参画施策を進捗させる。

事務事業名	6969 市民憲章推進事業													
担当組織	市民生活部 協働推進課								担当	市民交流担当				
組織コード	R6	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	01	98	98	98	記入日	令和 6年 6月 5日
	R5	13	04	00		R5	01	02	01	15	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象		
施策	33	(考え方1) 協働によるまちづくり										○ 対象外			
事業期間	昭和54年度～令和12年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市民														
事業目的	夢と希望のあるまちをめざす戸田市民憲章を、日常生活の中に浸透させ定着させることで、より良い人間関係が形成され、助け合い、支え合い、触れ合いを体感できる、人間性あふれる温もりのある地域社会の実現を目的とする。														
事業内容	戸田市民憲章推進協議会は戸田市民憲章の実践活動を行っており、その運営支援を行う。 主な活動として、市内保育施設への絵本寄贈、新小学1年生への連絡帳袋寄贈、市内設置の憲章標語板の修繕等がある。														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (推進協議会)														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額 (千円)	令和6年度 予算額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市民憲章推進協議会の運営支援、周知・啓発活動					
	事業費	863	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	863	0	0	0	0
	人件費	1,300.2	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.05人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,163	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市民憲章推進の啓発活動実施回数	回	8	5	5		
	事務事業活動②	啓発活動における参加者数	人	4	5	4	—	—
	事務事業活動③	啓発活動における参加者の延べ人数		5,000	5,000	43,000		
				5,114	43,000	98,081	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、イベントが再開されたことにより、協賛による啓発活動が可能となった。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市民憲章を市民に浸透させることにより、協働によるまちづくりに寄与しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費を精査して実施したため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 啓発活動のほかにも、適宜会議等で唱和する機会を設けているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益が公平にわたる事業手法をとっているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	市民憲章を周知するための看板が公共施設や公園に設置されているが、周知が進んでいることから、公共施設のみとすることとし、公園については老朽化したものから、順次撤去した。
令和6年度に実施する取組内容	「市民交流事業」に統合した上で、事業を実施する。市内保育園に対して、希望する絵本（市民憲章シールを貼ったもの）を寄贈する。小学校に入学する1年生に対し、市民憲章が印刷された連絡帳袋を配布する。イベントへの協賛を行い、市民憲章を周知する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田市民憲章を広く市民に浸透させ定着させるために、市民憲章推進協議会にて事業を行ってきた。令和6年度から、合理化のため、市民交流事業に統合して、事業を継続する。

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
事務事業 活動①	人権問題に関する研修の開催回数	人権講演会、人権教育指導者研修会の開催回数	回	5	5	5	5	5
	事務事業 成果①	人権問題に関する研修への参加者数	人	590	590	590	590	590
				232	654	647	—	—
目標達成状況の分析 A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 人権講演会及び人権指導者研修会の開催にあたっては、対面の他オンデマンド配信を実施した。今後も参加者のニーズに対応し、対面だけでなく、オンデマンド配信を継続するなど、講座への参加者確保への工夫をし、人権教育の推進を図っていく。（オンデマンド配信は再生回数にて算出）								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<判断理由> 人権講演会や人権教育指導者研修会を実施することで、市民や職員等が人権に関する問題意識を深める機会を提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	B	A	<判断理由> 講師謝礼は、調整を図り、精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 講座や研修会の開催は、対面の他オンデマンド配信も実施し、様々な理由で会場受講が難しい人にも機会を提供できた。
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 人権意識の高揚のためには、講座や研修会の有料化は困難である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 その他の効果：人権教育指導者研修会及び人権講演会において、対面開催のほかオンデマンド配信を実施し、多様な受講方法を提供したことで、受講者の利便性向上を図った。
令和6年度に 実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：DX導入による生涯学習の推進 内容：人権教育指導者研修会及び人権講演会において、対面開催のほかオンデマンド配信を実施し、受講者の利便性向上を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・ 取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 様々な人権課題に焦点を当て、内容・テーマ・講師等を検討し、人権課題の解決に向けて教育・啓発を進めていくとともに、周知方法を工夫し参加者数の向上に努める。